

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【事業年度】	第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡 場所で行っております。）
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町22番2号
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,347,748	8,898,071	9,446,316	10,230,050	12,087,590
経常利益 (千円)	183,817	576,860	646,833	676,850	908,107
当期純利益 (千円)	74,650	389,586	298,194	396,195	576,447
包括利益 (千円)	-	229,666	247,958	585,502	539,560
純資産額 (千円)	2,666,332	2,846,427	3,032,935	3,526,141	4,012,791
総資産額 (千円)	7,724,342	7,827,295	8,893,070	8,511,640	10,013,740
1株当たり純資産額 (円)	64,544.47	68,904.06	734.18	848.80	921.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,807.07	9,430.80	72.18	95.90	137.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	71.94	93.31	131.30
自己資本比率 (%)	34.5	36.4	34.1	41.2	39.9
自己資本利益率 (%)	3.0	14.1	10.2	12.1	15.4
株価収益率 (倍)	17.5	3.4	7.3	10.1	7.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	813,989	852,586	951,263	519,795	799,917
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	10,874	85,397	178,145	555,431	251,957
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	119,915	153,218	309,388	174,815	168,045
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,938,411	2,522,338	3,582,263	2,371,287	3,096,883
従業員数 (名)	149	160	174	180	192
(ほか、平均臨時雇用者数)	(20)	(29)	(33)	(37)	(44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第25期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第25期より、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,118,256	8,463,915	8,915,059	9,391,152	11,031,492
経常利益 (千円)	316,365	619,774	705,143	697,133	878,658
当期純利益 (千円)	91,417	433,874	308,003	415,634	559,327
資本金 (千円)	560,480	560,480	560,480	560,480	597,915
発行済株式総数 (株)	41,310	41,310	41,310	4,131,000	4,334,200
純資産額 (千円)	2,482,612	2,765,864	2,988,532	3,403,671	3,865,808
総資産額 (千円)	7,292,176	7,526,883	8,707,212	8,131,244	9,565,453
1株当たり純資産額 (円)	60,097.12	66,953.87	723.44	819.16	887.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (500)	1,500 (700)	2,000 (800)	1,414 (1,400)	40 (16)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,212.95	10,502.89	74.55	100.61	133.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	74.31	97.89	127.40
自己資本比率 (%)	34.0	36.7	34.3	41.6	40.2
自己資本利益率 (%)	3.9	16.5	10.7	13.1	15.5
株価収益率 (倍)	14.3	3.1	7.1	9.6	8.1
配当性向 (%)	45.2	14.3	26.8	27.8	30.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	116 (19)	120 (26)	125 (31)	130 (34)	144 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第25期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第25期より、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

5 第28期の1株当たり配当額は、株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計したものであり、株式分割後に換算すると、中間配当は1株当たり14円、年間配当は28円に相当いたします。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年8月	企画コンサルティング業務を主目的として、東京都豊島区東池袋に株式会社アールシーコアを設立
昭和61年3月	個性的な住空間の創出、提供を目的としたビッグフット事業を開始
同	「ハンドヒューンログハウス」の輸入・販売を開始
昭和62年6月	本店を東京都千代田区西神田へ移転
平成元年3月	アメリカ ティンバーライン社と「ドームハウス」の技術契約を締結し、輸入・販売を開始
平成元年8月	ビッグフット販売代理店制度を開始
平成2年8月	本店を東京都渋谷区南平台町に移転
平成3年3月	「カントリーログハウス」の輸入・販売を開始
平成3年9月	当社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「10年保証」を開始
平成4年11月	営業の拠点として、総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都府中市に開設
平成6年1月	地区販社制度の本格稼働開始
同	フィンランドより「ファインカットログハウス」の輸入・販売を開始
平成7年4月	ログハウス部材の加工、生産を主目的に、BIG FOOT MANUFACTURING INC. (連結子会社：以下B F M社という。)をカナダ・ブリティッシュコロンビア州に設立
平成8年4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「20年保証」を開始
平成10年11月	品質保証システムの国際規格ISO9002(現・ISO9001)をB F M社にて取得
平成11年1月	総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都目黒区青葉台に移転、規模を拡大して開設
平成11年7月	ビッグフット共済会を設け、「完成保証」を開始
平成11年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001をB F M社にて取得
平成12年1月	「カントリーログハウス」に対して「建設大臣システム認定」取得(注)
平成12年10月	本店を東京都目黒区青葉台に移転
平成14年1月	「ファインカットログハウス」に対して「準耐火性能認定」取得
平成14年4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「30年保証」を開始
平成14年7月	「完成保証」と「30年保証」を併せた「ビッグフット安心総合保証」を開始、国土交通省認定性能評価機関による工事検査を全責任施工住宅に適用
平成14年10月	「ビッグフット安心総合保証」が第9回日本不動産学会業績賞を受賞
同	顧客向け体験宿泊施設「ビッグフットフィールド山中湖」(現B E S S フィールド山中湖、以下BF山中湖という。)を山梨県南都留郡山中湖村に自社研修施設とともに開設
平成15年5月	累計受注棟数5,000棟達成
平成15年6月	BF山中湖「センターハウス」が日本ログハウス協会主催のログハウス大賞を受賞
平成16年1月	「ワンダーデバイス」を開発、販売開始
平成16年3月	「カントリーログハウス」に対して「防火性能認定」取得
平成16年10月	「ワンダーデバイス」が2004年度グッドデザイン賞を受賞
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	「ジャパネスクハウス 程々の家」を開発、販売開始
平成17年10月	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行う「フェザント事業」をBF山中湖にて開始
平成19年11月	当社商品による街づくり「B E S S 街区」の本格稼働(全国展開)開始
平成20年4月	ブランド名を「ビッグフット」から「B E S S」に変更
同	構造躯体等の「30年保証」を50年に延長、「B E S S 街区」の一部に買取保証制度を導入
平成20年7月	株式会社B E S S 札幌から、札幌地区の住宅事業を譲受け
平成20年9月	株式会社B E S S パートナーズ(連結子会社：以下B P社という。)を東京都渋谷区に設立
平成21年1月	札幌地区の住宅事業部門をB P社に承継させる会社分割を実施
平成21年3月	B E S S 特約店制度を開始
平成21年12月	累計契約(受注)棟数10,000棟を達成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(現 東京証券取引所) J A S D A Q (スタンダード)に上場
同	ログハウス海外販売事業に進出するため、米国カリフォルニア州のC N W Log Homes of America, Inc.(連結子会社)を買収し完全子会社化
平成22年9月	「あきつログハウス」を開発、販売開始
平成23年2月	B P社が岐阜地区において営業開始
平成24年4月	中古住宅リノベーション「NEWIT」販売開始
同	住宅新築工事請負契約にエスクロー制度導入
平成25年1月	2箇所目の直営拠点として「B E S S 藤沢展示場」を神奈川県藤沢市に開設
平成25年12月	B E S S 特約店制度を廃止
平成26年2月	C N W Log Homes of America, Inc.を解散

(注) 建築基準法改正により、従前の「大臣認定」という呼称はなくなりましたが、当社が取得した認定の内容は基準法・告示の改正点に含まれるものであり、一般的な技術・工法として解釈されております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社2社（株式会社BESSパートナーズ、BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下それぞれBP社、BFM社という。））で構成されており、単一事業であるBESS事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

日本国内においては当社がログハウスをはじめとする自然派個性住宅（BESS企画型住宅）モデルの企画、開発、設計を行っており、カントリーログハウスについてはBFM社で製造されたログシェル（注1）を輸入しそれ以外のモデルについては当社が直接仕入を行っております。

また、国内販売については、顧客（エンドユーザー）向けには、当社が東京圏、BP社が札幌と岐阜地区を担当し、BESS単独の住宅展示場を拠点としてログハウス等のキット販売（注2）及び工事請負を行っております。また、国内各地の地区販社向けには、当社がログハウス等のキット販売を行っております。

国外の顧客（主として北米）に対しては、ログハウス等のキット販売をBFM社が行っております。

（注）1 ログシェルとは、丸太又は成型された大断面の木材を用いた、ハンドヒューンログハウス、カントリーログハウス等のログハウスの構造躯体を指します。

2 当社では、住宅を完成させるために必要な資材のうち、施工調達品（建築現場で調達する設備機器類や一般流通資材）を除く主要な資材一式を「コンプリートキット」と称しており、加工済のシェル（ログ材等、建物の構造躯体をなすもの）を始め、屋根・天井・床・屋内間仕切壁等の部材、窓・ドア等の建具類、木材保護塗料などから構成される。「キット」はその略称。

報告セグメントにおける事業内容等は次の通りであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況」中、「1（1）連結財務諸表」の（セグメント情報等）に記載の報告セグメントの区分と同一であります。

直販部門・・・BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とし、東京圏の顧客向けにログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を行っております。

宅地及び分譲住宅の仲介・販売、当社所有の山中湖タイムシェア別荘（フェザント山中湖）の販売・運営管理、ログハウス及び一般住宅等のメンテナンス・リフォーム工事の請負、及びその他の住宅関連事業を行っております。

販社部門・・・日本国内におけるBESS販社（以下地区販社という。）の営業拠点（当連結会計年度末現在で37拠点（BP社の2拠点含む。））へ向けてログハウス等のキット販売等を行っております。

BP社・・・BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とし、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を行っております。

北米部門・・・カナダ自社工場におけるログシェルの製造及び北米地域向け並びにその他海外向けの販売を行っております。

（注）「BESS」とは、「Bigfoot Essential Slowlife Spirit」の略称。

ビッグフット(Bigfoot)時代から変わらない、自然体の、本質的で飾らない(Essential)スローライフ(Slowlife)を楽しむ心意気(Spirit)を当社は大切にしており、その思いを込めたブランド名です。

(1) 主要商品

住宅

住宅事業の商品には、新築商品とリノベーション商品があります。これらの商品はログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用しており、当社グループでは、これらを工場生産されるプレハブ住宅に代表されるような一般住宅との対比を念頭に「自然派個性住宅」と総称しております。空間を構成する素材として自然材、特に木材に着目し、積極的に利用しております。樹木が人間生活に様々な効果を及ぼすことは広く知られておりますが、当社グループが商品に込めるぬくもりやリラックスを具現化する上でも木材は最適の素材であり、商品群における大きな特徴になっております。

新築商品では、デザインを基に商品进行分类し、その分類を「シリーズ」と称しております。デザインは外形的な違いにも表れますが、デザインによるシリーズの個性と設計に込める暮らし方の違いを明確にしております。平成26年3月現在、ログハウス4シリーズ、エボックス（ログハウス以外のシリーズ総称：画期的な新時代を作っていくの意）3シリーズで構成されており、それぞれの特徴は次の通りであります。

<商品シリーズとその特徴>

	シリーズ名 (略称) 『テーマ』	工法、構造上の特徴等	主要部材の生産国又は 調達国、製法上の特徴 等	デザイン、テイスト上の 特徴等
ログ ハウ ス	カントリー ログハウス (C) 『スマート カントリー』	・D型断面に機械成型した ログを使用。外壁は穏や かな曲面でログハウスな らでは印象を持ち、内 壁はフラットな面で家具 等の配置にも不便がな い。	・カナダ産。 ・原木の調達から強制 乾燥(注1)、 成型まで一貫した生 産プロセス。	・本物だからこそ素材感 ・自由な感覚のクールテイ スト、木のぬくもりを満 喫するウォームテイスト の2つのテイストから選 べる。
	あきつ ログハウス (A) 『季節の家』	・角型に機械成型したログ を使用。 ・無垢材でありながら高温 乾燥することで、抜けや 狂いを大幅に抑制。 ・杉ならではの美しい木目 を活かすため、室内は無 塗装。	・日本産 ・高温の炉による高温乾 燥を行うことで、杉特 有の芯材(赤みが強 い)と辺材(白みが強 い)の色の差を抑え、 落ち着いた色調の木肌 を作り出している。	・国産材の風合いが活きる おおらかな和のデザイ ンを採用。室内には光と風 に満ちた開放的な空間が 広がり、これからの日本 人の暮らしに相応しい、 新しい木の家。
	ファインカット ログハウス (F) 『ファイン& ナチュラル』	・角型に機械成型したログ を使用。 ・抜けや狂いが少なく表面 のひび割れが少ない等の メリットがある。	・フィンランド産。 ・収縮率の低い芯側を外 側にして圧着。抜けや 狂いが少なく表面のひ び割れが少ない等のメ リットがある。	・自然の恵みはそのまま に、デザインと居住性を かなえたログハウス。
	ハンドヒューン ログハウス (H) 『ラフ& ジェントル』	・直径の太い丸太をそのま ま活かして積み上げたロ グ壁。 ・低い重心と一体構造で高 い耐震性を発揮。	・カナダ産。 ・専門のログビルダーが 丸太一段一段をチェン ソーで加工して作り上 げる。手仕事の風合い が活かされている。	・ダイナミックな丸太小屋 (フリープラン対応)
エ ボ ッ ク ス	ワンダーデバイス (W) 『ラフ but フェア』	・接合補強金物を使用した 木造軸組工法。 ・事前に構造部材を工場 でカットし、接合部に金 物を先付けすることで現 場組上を簡略化し施工 を合理化。	・国内調達材を使用。 ・設計モジュールは 910mmとし、間口6、 7、8、9スパンの4 モデルを展開。	・「家は暮らしに新しい価 値を生み出す装置」とい うコンセプトから生まれ た都市型スローライフ住 宅。 ・6、7、8スパンのモデ ルは1F、2Fデバイスを 自由に組み合わせること が可能。
	ジャパネスクハウス (J) 『程々の家』	・接合補強金物を使用した 木造軸組工法。 ・事前に構造部材を工場 でカットし、接合部に金 物を先付けすることで現 場組上を簡略化し施工 を合理化。	・国内調達材を使用。 ・設計モジュールは 910mmとし、間口7、 8、9、10スパンの4 モデルを展開。	・日本の伝統を大切に。 ・造り過ぎず、飾り過ぎ ず、「程々」がわかる現 代の風流人のための木の 家。
	BESSドーム (D) 『独創空間』	・「ジオデシックドーム理 論(注2)」に基づく建 築。三角形105個を組み 合わせ、ユニークなド ーム型の建物を構成。 ・3サイズ(直径8.2m、 9.5m、11m)のバリエ ーション。	・国内調達材を使用。 ・木造マルチドーム構 法(注3)。住宅、非住 宅のマルチに対応。部 材のキット販売が基本。 複雑な角度で構成され る部材を予め加工する ことで作業を効率化。	・丸く高い天井、梁のな いスペース、三角のスカ イライト。次々と楽しさ を発見できる独創的な 空間。

- (注) 1 乾燥炉に原木を入れ、人工的に木材を乾燥させること。木材は繊維飽和状態（木に含まれる自由水が完全になくなった状態）からさらに乾燥させると構造的強度が向上するという特性を持つ。乾燥によって建築材料としての性能が増すことに加え、経年変化（歪みや収縮等）を抑えることができる。
- 2 R・バックミンスター・フラワー博士（米）が完成させた理論。「最強の構造体である三角形から球体構造を作り上げる」というもので、合理性・効率性を追求した理想の建物を生み出すことを目指した建築理論。
- 3 フレーム（ドーム型の骨組みとなる木材）とコネクター（フレーム同士を接合する金属部品、特許取得済）でドームの構造部分を構築。新構造評定を取得し、抜群の構造強度を実現。

リノベーション商品として展開する「NEWIT」（ニュイット）は、“家をただキレイに変えるのではなく、「楽しい暮らしの道具」に変える”をコンセプトとしております。新築商品と同テイストの無垢材空間を実現するために、「ワンダーテイスト」「カントリーテイスト」「ジャパネスクテイスト」の3テイストを用意しております。価格は定価制を導入し、一般的に不明瞭といわれるリフォーム工事価格について、顧客不安を払拭しております。

タイムシェア

別荘タイムシェアの販売及び運営管理を行う事業として、タイムシェア事業を直販部門において展開しております。「フェザント別荘オーナー制度」は、BESSの自然派個性住宅を希望の1週間単位で購入することにより、手頃な価格で、別荘オーナーになれる新しい別荘所有のシステムであります。また、利用権方式の「別荘メンバー制度」では、10年、15年、20年の3タイプの商品を販売しております。

<商品の特徴>

建物ラインナップ	利用できる期間	権利形態	シーズンランク
ログハウス3タイプ、ドームハウス、ジャパネスクハウスで展開。	金曜日から翌金曜日の7泊8日（年末年始のみ日にち固定）+「別荘レンタル制度」によりその他の期間も有料で利用可能	<別荘オーナー制度> 敷地：一般定期借地権（賃借権）の準共有（持分1/50） 建物：所有権の共有（持分1/50） <メンバー制度> 敷地・建物：利用権	年間50週に対し「休日の連続性」と「エリア特性・人気度」の2つの基準をベースに3段階のシーズンランクを設定し、土地権利金及び建物代金の価格が変動。

(2) 事業の特徴

BESS・住宅事業

イ ブランド価値の創造

当社グループは、BESSブランド名称を用いて事業展開を行っており、ブランドの認知度・イメージの向上を図ることで、「オンリー・ワン」ブランドとしてユーザーに支持されることを目指しております。BESSブランドは、『「住む」より「楽しむ」』というスローガンの下「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としての家「自然派個性住宅」（注）を提供するビジネスであり、それをマーケットに啓蒙する広報宣伝活動、単独展示場を展開してBESSに関心を持つ人に対してBESSブランドの持つ世界観〔コンセプト〕並びに商品そのものを伝える演出、各種販促物でのイメージ表現、及び接客スタッフによる対応等を特に重視しております。

(注) 「自然派個性住宅」

当社グループでは、取扱商品を「自然派個性住宅」と総称し、一般住宅（特に工場生産されるプレハブ住宅）との対比を念頭に当社商品の特徴を表現しております。「自然派」とは自然材に対するこだわりを、「個性」とは一般住宅に比して工法、デザイン、テイスト（住宅の持つ雰囲気、風情）が個性的であることを表しております。

ロ 営業展開

当社は、自社単独展示場を拠点として直接ユーザーに営業活動を展開する「直販部門」と、地区販社を通じてユーザーに商品を提供する「販社部門」により全国展開を行っております。

地区販社はそれぞれ独自にBESSの単独展示場を開設し、その展示場を拠点として営業活動を行っております。平成26年3月末現在、地区販社として全国で26社、拠点は37拠点（BP社の2拠点を含む。）を擁しております。この制度はフランチャイズシステムの形態を採っているため、本部（当社）にとっては小資本による効率的な全国展開、加盟店（地区販社）側にとってはブランド力の活用、本部指導による支援等により、新規事業への取り組みを容易にすることができます。

ハ 顧客の囲い込み

当社グループは、展示場への来場又は資料請求等のお問合せをいただいた見込み客を「ストック顧客」と称し、情報管理を行っております。ストック顧客に対しては定期的に情報発信を行うとともに、ストック顧客からの接触について履歴管理を行っております。このような活動は、顧客の囲い込みを促進すると同時に、当社グループの理念・方針である「潜在マーケットの顕在化」を推進する上でも重要なツールとなっております。

ニ 単独展示場の存在

BESS展示場は、建物の規模、種類、配置、インテリア・エクステリアを含めた全体演出により、訪れる人の感性に訴えることに主眼を置いております。自然材の長所はもちろん、一般に短所と目されることの多い経年収縮による割れや隙間等についても、実際にユーザーご自身の目で確認をしていただくという意図も持ち合わせております。また、地区販社に対しても、フランチャイズ契約に通常含まれる入会時の加盟料や保証金等の負担を敢えて求めず、その代わりに自社単独での展示場開設を新規販社契約締結の条件としております。このように単独展示場を設置することで、BESSに関心のある方だけを集客できることにも繋がっております。

ホ 建築資材の安定的な調達ルート

BESS商品は、7つのシリーズ又は建築資材の特性、供給の安定性等に応じて、カナダ及びフィンランド、日本の各地から建築資材の調達を行っております。カナダにおいては現地法人を設け、ハンドヒューンログハウス、カントリーログハウス等の構造躯体の製造と、木材加工品、建具の一部を調達しており、資材の安定調達とコスト削減に寄与しています。フィンランドにおいては同国内の大手ログハウス企業と提携し、ファインカットログハウスのシェル及び木材製材品の一部を調達しております。日本においては、あきつログハウス及びエボックスに関する建築資材全般と他シリーズに使用する木材製材品・建具の一部を調達しております。当社グループの「自然派個性住宅」には、建築資材として無垢材を多用する特徴がありますが、カナダ及びフィンランドは森林資源国であり、このような資材の安定供給を可能としています。また、日本国内からも調達することにより、輸入による外国為替リスクの分散効果に加え、物流や施工の期間短縮による売上増効果にも寄与しております。

ヘ 商品の標準化

当社グループは、商品設計において標準化を推進しております。商品カタログにおいて「モデルプラン」と称する標準モデルを設定していますが、これは単にカタログに記載するためだけの見本ではなく、実際にユーザーに選んでいただくためのラインナップとして位置付けております。これまでの10,000棟を上回る契約（受注）実績を背景に、用途や使い勝手等を練り上げてきたプランであり、ユーザーの多様な暮らし方に対応できるよう改良を重ねてきたものであります。「モデルプラン」による商品の標準化により、販売、生産及び物流における効率の向上等が可能となり、売上の拡大、コストや経費の削減に寄与しております。

ト 独立した研究開発部門

当社グループは、研究開発部門を擁しており、不断の研究開発活動を通じ、その事業領域の拡大を推進しており、BESSとしての「個性」を強く発揮させるため、デザイン（外観デザイン、空間特徴、各仕上げ仕様）の強化に力を入れております。当社グループの主力商品であるログハウスは、その内外に木材の露出が多くなるため、一般的なプレハブ住宅に比べ、建築基準法及び防火規制等、法的制約が厳しくなっております。このため、ログハウス以外のエボックスの開発への注力も高めており、ワンダーデバイスシリーズ及びジャパネスクハウスシリーズの新モデルを開発いたしました。一方、国産杉材を使用した新シリーズのログハウスを開発する等、BESSの対象となる顧客層の拡大に寄与しております。

技術本部の活動は、設計等の自由度向上、建物の機能向上及び建設可能地域の拡大へとつながり、併せて「自然派個性住宅」にマッチした外構やインテリア等関連商品の開発も進めており、ユーザーの「こころを遊ばせる暮らし」への価値創造に貢献しております。

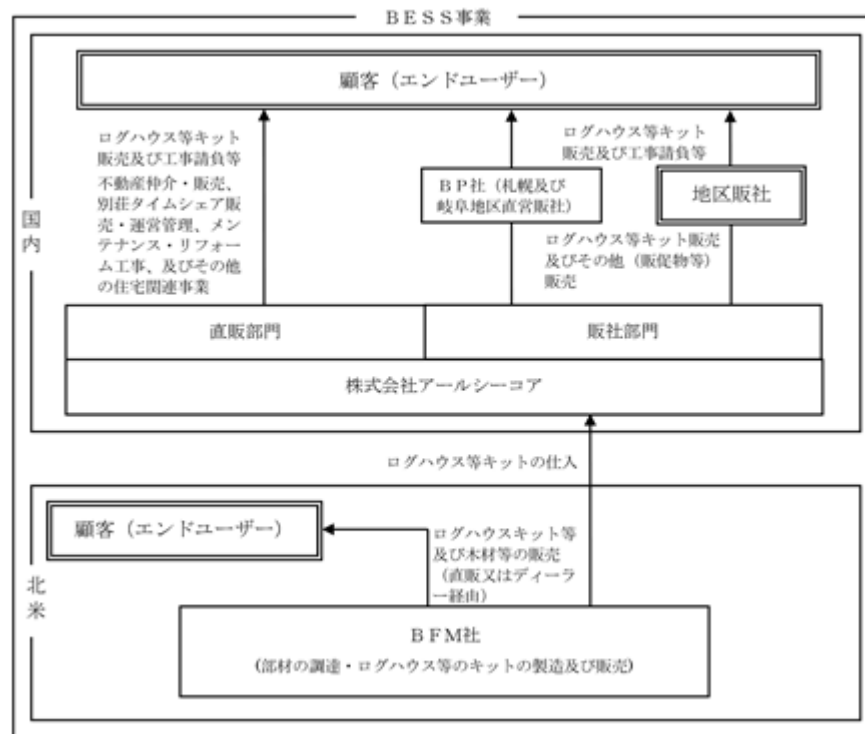
BESS・タイムシェア事業

タイムシェア事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、別荘ライフを手軽に楽しめる「別荘タイムシェアの販売及びその運営管理」を提供するビジネスであります。従来と一線を画す所有システムにより、新しい「別荘マーケット」を創造しております。これまで別荘所有には「土地、建物価格の高さ」、「手間（メンテナンス）の多さ」、「休暇はあれど、取り難い環境」などの問題がありましたが、このシステムでは1棟所有ではなく1週間単位の所有であり、手間がかかるメンテナンスも、「メンテナンス・リフォームプログラム」により対応していることから快適な別荘ライフを手軽にお楽しみいただけるシステムであります。建物は、本格的なログハウスをはじめとするBESSの自然派個性住宅を用いたタイムシェア型戸建別荘で、タイムシェア商品の世界標準システム（利用料金無料・7泊8日単位・海外交換プログラム）を採用しております。

販売形態としては、所有権方式「別荘オーナー制度」に加え、利用権方式「メンバー制度」及び顧客の希望の時期に合わせて利用できる交換利用券制度を導入しております。

(3) 事業系統図

当社グループにおける事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社BESSパートナーズ(注1) (B.P.社)	(本社) 東京都渋谷区 (展示場) 北海道江別市 岐阜県岐阜市	100,000 (千円)	ログハウス等 のキット販売 及び工事の請 負等	100.0 (%)	当社ログハウス等のキ ット販売、工事の請負 当社による債務保証 役員兼務2名
BIG FOOT MANUFACTURING INC.(注1) (B.F.M.社)	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	7,250 (千CANドル)	ログハウス キット等の製 造販売	100.0 (%)	当社ログハウスキット等 の製造販売 役員兼務1名

(注) 1 B.P.社及びB.F.M.社は特定子会社に該当しております。

2 北米のマーケティング業務委託先であった米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.は、平成26年2月に解散しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
直販部門	53 [16]
販社部門	69 [19]
B P 社	26 [3]
北米部門	22 [-]
報告セグメント計	170 [38]
全社(共通)	22 [6]
合計	192 [44]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を含んでおりません。また、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144 [41]	40.17	8.50	6,848

セグメントの名称	従業員数(名)
直販部門	53 [16]
販社部門	69 [19]
報告セグメント計	122 [35]
全社(共通)	22 [6]
合計	144 [41]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を含んでおりません。また、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策への期待や平成32年東京オリンピック開催決定、また雇用・所得環境の持ち直しの兆しなどにより、消費マインドが大きく改善したことに加え、平成26年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費を中心に景気回復の軌道に乗り始めました。

住宅市場におきましても、被災住宅の再建、金利・地価の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、平成25年度4 - 3月の新設住宅着工数は98万戸で前年同期比11%増、新設戸建木造持家着工数も29万戸で同13%増と、堅調に推移しました。一方、注文戸建住宅市場においては、消費税率据置きに関する経過措置の適用がなくなった平成25年10月以降、駆け込み需要の反動が顕在化し、受注において苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」(“異端”の深化<個性追求>による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す)の2期目を迎え、「プロ集団化発進」(社員各々がプロ意識をもってプロ集団を形成し、より高い次元の付加価値を創出する)をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進してまいりました。

まず、当連結会計年度における具体的取組みとして、BESSの家での暮らしには欠かせないウッドデッキライフや薪ストーブライフを提案し、期間限定のガジェット(ユニークな遊具や置物など)を用意するなどして、BESSブランドの“異端”を深化させるとともに、顧客の成約を後押しするフェアを順次開催しました。

一方の“メジャー”を目指すための重要施策である営業拠点の拡充につきましては、拠点の質を高めるべく、特約店(=比較的小規模な販売会社)制度を廃止する一方、販社資格基準を厳しくした関係で、平成26年3月31日時点の契約販社数は26社と前期末比1社減になりました。また、営業拠点数は39拠点(直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社35)で前期末比1拠点の増加に止まりましたが、これまで空白エリアであった首都圏や四国地方も出店が進み開設準備中の拠点を含めると45拠点となっております。営業員数は、成約稼働ベースで154名(前期末132名)と増加しましたが、目論見よりは進捗が遅れ気味となっております。

(連結業績の概要)

当連結会計年度における連結業績につきましては、増収増益となりました。

連結売上高におきましては、豊富な期首契約残高と上期の好調な契約獲得に加えて、平成25年1月にオープンした直営のBESS藤沢展示場(神奈川)が売上に貢献し始めたこともあり、過去最高の12,087百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

また、利益面では、藤沢展示場の年間を通じた管理費負担や本社移転に伴う費用発生に加え、広報宣伝費や人件費等の先行費用の投下もありましたが、増収効果と販管費コントロールにより、連結営業利益は897百万円(前年同期比30.4%増)、経常利益は908百万円(前年同期比34.2%増)、当期純利益は576百万円(前年同期比45.5%増)と、いずれも過去最高額となりました。

一方、契約(受注)高におきましても、展示場来場者の増加と消費増税前の駆け込み需要を背景に、当連結会計年度は前期の過去最高を更新する11,676百万円(前年同期比11.9%増)となりました。この結果、契約(受注)残高は6,733百万円(前年同期比11.9%増)となりました。全国BESS展示場への新規来場者数は、26,567件(前年同期比14.8%増)と年間を通じて高水準に推移しましたが、下期にはこれを契約に結びつけられていないという課題が浮き彫りになりました。この状況を真摯に受けとめ今後は、集客を受注・契約に確実につなげるべく、商品・営業面を中心に、方策を実行してまいります。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅(=ログハウス等の自然派個性住宅)の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の“ユーザー・ハピネス”の実現を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分され、以下の通りであります。

(注)当連結会計年度から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担、セグメント資産及び負債のグルーピングを変更しております。

以上の変更については、「第5 経理の状況」中、「1(1)連結財務諸表」の(セグメント情報等)に記載の通りであります。

直販部門

連結売上高の24.9%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び平成25年1月にオープンした神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約に基づき、BESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残と上期の好調な契約獲得及びBESS藤沢展示場の貢献により、前期比29.3%増加の3,016百万円となり、セグメント利益は、前期比43.3%増加の285百万円となりました。

一方、セグメント契約(受注)高でも、BESS藤沢展示場での神奈川県央、湘南、西湘各地区の顧客開拓効果に加え、近年の取り組み(顧客の資金や土地制約等への対応など)の成果により、3,705百万円(前年同期比32.4%増)と伸長しました。

なお、BESS藤沢展示場は、エリア販売拠点であるとともに、全国の地区販社に対する現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担い、一方のBESSスクエアはブランド発信基地として全国展示場のフラッグシップの役割を強めてまいりました。

販社部門

連結売上高の60.7%を占める販社部門は、パートナーシップ(=フランチャイズ)契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は8,020百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益は1,578百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

一方、セグメント契約(受注)高は、6,166百万円と前年同期比1.4%の増加にとどまりました。上期の好調な契約獲得があったものの、平成25年10月以降は消費税増税の駆け込み需要の反動等により契約が伸び悩みました。引き続き、集客の受け皿としてのFC体制(拠点数及び営業員数)の拡充に一層注力するとともに、課題となった職方不足等による納期・工期の長期化に対しても、部材プレカット化やパネル材の使用率アップ等の現場生産性の向上施策を推進することにより、納期・工期短縮に取り組んでまいります。

B P社

国内連結子会社であり、連結売上高の13.8%を占めるB P社は、経営不振に陥った販社の事業を引き継ぎ、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約により、BESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度においては、豊富な期首契約残と上期の好調な契約獲得を背景に、セグメント売上高は1,666百万円(前年同期比25.7%増)となり、セグメント利益でも前年同期比973.4%増加の25百万円と営業黒字を確保いたしました。売上原資となるセグメント契約(受注)高においても、上期下期ともに、堅調に推移した結果、1,744百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

北米部門

連結売上高の0.6%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.(以下、BFM社)の保有するカナダ工場で、ントリーログハウスを主力とするキット部材を製造し、日本(北米部門売上高のうち当社との内部取引は90.4%)及び北米市場に供給しております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、736百万円と前年同期比1.9%減少となりました。セグメント利益におきましては、販管費の圧縮により、6百万円の損失と前年同期11百万円の損失から若干改善しました。なお、平成25年10月から、BFM社とCNW社(米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.)の経営体制を変更するとともに、これまでの北米販売の拡大からBFM社のログハウス工場としての強みを最大限引き出す方針に軌道修正しました。これに伴い、北米のマーケティング業務委託先CNW社を平成26年2月に解散するとともに、その他北米での販売活動を大幅に縮小し、販売費の圧縮を進めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、堅調な営業活動を反映し、3,096百万円となり、前連結会計年度末2,371百万円に対し725百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、799百万円の増加（前年同期は519百万円の減少）となりました。

これは、売上伸長に伴う営業債権増加281百万円（前年同期は205百万円の増加）、そして法人税等の支払216百万円（前年同期は397百万円）等の資金減少要因を、税金等調整前当期純利益908百万円（前年同期は672百万円）及び減価償却費165百万円（前年同期は137百万円）等による資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の減少（前年同期は555百万円の減少）となりました。

これは主に、新本社移転等に伴う差入保証金の差入による支出142百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の増加（前年同期は174百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出523百万円（前年同期は1,001百万円）、配当金の支払125百万円（前年同期は107百万円）等の資金減少要因を、長期借入による資金増加800百万円（前年同期は1,000百万円）等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	45,328	49,608	94,937	94,937	-	-	-
	ログハウス等工事	1,019,567	2,724,680	3,744,248	2,073,670	1,670,578	21,554	2,064,821
	その他	-	24,994	24,994	158,534	2,596	-	-
	(小計)	1,064,896	2,799,283	3,864,179	2,327,141	1,673,174	21,554	2,064,821
販社部門	ログハウス等キット販売	2,774,721	6,080,938	8,855,659	5,562,104	3,293,554	-	-
	その他	-	-	-	957,767	-	-	-
	(小計)	2,774,721	6,080,938	8,855,659	6,519,872	3,293,554	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	-	8,170	8,170	-	8,170	-	-
	ログハウス等工事	843,901	1,475,319	2,319,221	1,325,820	993,401	21,387	1,342,578
	(小計)	843,901	1,483,489	2,327,391	1,325,820	1,001,571	21,387	1,342,578
北米部門	ログハウス等キット販売	36,157	71,279	107,436	57,210	50,226	-	-
	その他	-	-	-	6	-	-	-
	(小計)	36,157	71,279	107,436	57,216	50,226	-	-
合計	4,719,676	10,434,990	15,154,666	10,230,050	6,018,526	42,941	3,407,400	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	1,139,860	12.1	1,262,721	12.3
株式会社BESS東海	1,094,210	11.6	1,124,341	11.0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	-	37,097	37,097	20,345	16,751	-	-
	ログハウス等工事	1,670,578	3,646,171	5,316,750	2,820,829	2,495,920	79,017	2,878,292
	その他	2,596	22,094	24,690	169,449	-	-	-
	(小計)	1,673,174	3,705,363	5,378,538	3,010,624	2,512,672	79,017	2,878,292
販社部門	ログハウス等キット販売	3,293,554	6,166,778	9,460,333	6,360,773	3,099,559	-	-
	その他	-	-	-	979,030	-	-	-
	(小計)	3,293,554	6,166,778	9,460,333	7,339,803	3,099,559	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	8,170	9,700	17,870	17,870	-	-	-
	ログハウス等工事	993,401	1,734,531	2,727,932	1,646,544	1,081,388	1,731	1,626,888
	その他	-	-	-	2,195	-	-	-
	(小計)	1,001,571	1,744,232	2,745,803	1,666,610	1,081,388	1,731	1,626,888
北米部門	ログハウス等キット販売	50,226	60,121	110,347	70,550	39,797	-	-
合計		6,018,526	11,676,496	17,695,022	12,087,590	6,733,417	80,748	4,505,181

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	1,262,721	12.3	1,456,137	12.0
株式会社BESS東海	1,124,341	11.0	1,249,139	10.3

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年3月期を初年度とする中期経営計画『「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画』を実践中であります。

当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」ともいえる姿勢を堅持しながら、昨今の自然志向、個性志向の高まりを追い風に、将来想定される需要減を住宅市場健全化のプロセスと捉え、BESSブランドの個性深化（「異端」）とともに当該計画を推進し、目標の達成を目指します。

その内容は以下の通りであります。

平成29年3月期連結計数目標

・売上高	180億円（平成24年3月期比1.9倍）
・営業利益率	8%（平成24年3月期比1.0ポイント増）
・ROE（自己資本当期純利益率）	18%（平成24年3月期比7.8ポイント増）

なお当社グループでは、成長性、収益性（営業効率）の観点から、売上高の先行指標としてBESS展示場数、全国展示場新規来場件数、契約（受注）高及び件数、また、資本効率及び株主価値創造の尺度としてROE（自己資本当期純利益率）、加えてDOE（純資産配当率）を重要な経営指標と認識しております。

中長期的な会社の経営戦略

成長戦略

「感性マーケティングの推進」

- ・当社は、生活が豊かになるにつれて「衣・食」が良し悪しよりも好き嫌いで選ばれるようになったように、「住」も自分らしい暮らしが楽しめるかどうかで選択する時代が到来すると確信し、自然材の心地よさを活かした個性的な木の家を一貫して手掛けてきました。そして昨今、住宅がブランドで選ばれる時代がようやく来たという手応えを感じています。
- ・住宅市場は、高機能型住宅（スマートハウス）とローコスト住宅という、いずれも“ハード”を売りにした中で二極化されつつあります。しかし、当社はそのどちらにも与せず、BESS商品を通じて“ハード”の充実を前提とした上で“ソフト(暮らし)”を提供する「第三極」を確立し、感性の時代にふさわしいBESSブランドの信頼度向上と商品力の強化に取り組みます。

「BESS営業拠点の拡大」

- ・当社は、BESS事業において26社の地区販社との間で独自のパートナーシップ（マーケティングのフランチャイズシステム）を築き、直営を含めて全国39拠点を擁しています。今後、単独展示場展開とファンづくりという独自のビジネスモデルの強みを背景に、新規販社の開拓や既存販社の拠点増設に注力し、早期に50拠点を稼働させ、営業担当者も大幅に拡充します。
- ・BESS独自の安心総合保証制度（完成保証・瑕疵保証）に加えて、住宅業界ではほぼ初の試みとなるエスクロー制度（取引の安全確保のため中立の第三者を介在させる仕組み）を平成24年4月から導入し、お客様の安心感を高め、地区販社の経営体質を強化しております。
- ・当社は、総合展示場BESSスクエア（東京都目黒区）に加え、二つ目の直営拠点として、平成25年1月に「BESS藤沢展示場」を神奈川県藤沢市に出店しました。

「次代を担うビジネスの育成」

- ・国内の住宅ストック有効活用の観点から注目を集めるリフォーム・リノベーション市場に対して、“もう一つのBESSの暮らし”が実現できる「NEWIT(ニューイト)」を平成24年4月から本格稼働させ、中古住宅を「個性的な生活が楽しめる家」に変えるビジネスを順次全国へ展開しております。

財務戦略

「資本効率の向上」

- ・当社は、地区販社とのパートナーシップ（フランチャイズシステム）により、本部（当社）の陣容拡大を抑えながら売上増を可能にする高効率の収益構造を有し、成長時でも最小限の設備投資・在庫でフリーキャッシュ・フローを増大させるビジネスモデルを確立しています。
- ・営業拠点の拡大等によりこのメリットを最大限享受し、更なる資本効率の向上を図るとともに、株主資本比率50%程度の健全性を兼ね備えた財務体質を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動

当社グループは、カナダ、フィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

B E S S 事業への依存

当社グループは、ブランド名称「B E S S」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（B E S S 事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、B E S S 事業に経営資源のほとんどを投入しており、B E S S 事業に依存しております。B E S S 事業は、「こころを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来したした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物の販売等を地区販社に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国29道府県に26社（B P 社含む）37拠点（B P 社の2 拠点含む）の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は60.7%（平成26年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

資材調達

当社は、ログハウス等のキット販売を行うにあたり国内外から種々の資材を調達しております。B E S S 事業において提供する「自然派個性住宅」を具現化するためには、当社が独自に仕様を規定・指定した資材が必要となります。それらの資材の安定的な供給に向けては仕入先に依存するところが大きくなります。一つの資材に対して複数の仕入先を整備する、資材の共通化を進めて特殊なものを減らすこと等により安定供給に努めておりますが、対象の仕入先に不測の事態が生じて資材調達に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ．建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の6シリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ．住宅品質確保促進法

住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられています。当社は独自の「BESS安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、10年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ．営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく一級建築士事務所登録、建設業法に基づく建設業許可及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区販売は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区販売において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該販売に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理

当社グループ及び地区販売では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストック・オプション制度を採用しており、当社の取締役や従業員の一部に付与している新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在株式数は175,000株であり、期末発行済株式総数4,334,200株の4.0%に相当しております。

たな卸資産（販売用不動産）の増加及びその評価

当社グループは、BESSブランドの自然派個性住宅による街区構想（個性豊かな本物の木の家による街並みづくり）において不動産販売をしております。当該不動産物件は、顧客への引き渡しを完了するまでは当社グループ所有の販売用不動産として管理することとなります。よって、長期に亘りその販売先が決まらない等の理由により滞留在庫となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

札幌・岐阜地区における子会社の再建

連結子会社のＢＰ社は、札幌展示場及び岐阜展示場を拠点とし、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業を営んでおります。当社からの経営支援を含む再建計画を鋭意推進することにより、営業黒字化は達成しておりますが、新規契約の確保や内部統制の充実等が計画通り進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害の規模によっては影響を防止・軽減できない可能性があります。地震等の災害により当社の施工物件、展示場設備等へ直接の被害を受けた場合、又は建設材料・資材の調達先が重大な被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、効率的な事業の全国展開を図ることを基本方針として、フランチャイズ形態のBESS販売基本契約を締結しております。

契約の要旨は次の通りであります。

<p>契約内容</p>	<p>< 当社の業務 > 商品の開発、関連商品の開発、及びそれらの標準価格の設定 商品の資材キットの供給 全国宣伝、広報の実施 販売促進、営業、受注におけるノウハウの提供 商品施工における技術ノウハウの提供 事業運営ノウハウの提供 BESS街区事業のノウハウの提供、推進支援</p> <p>< 販社の業務 > エリア宣伝、広報の実施 顧客の開拓 物件企画、設計 設計監理、施工、メンテナンス BESS街区事業等の不動産事業</p>
<p>契約品目</p>	<p>当社の開発したBESS商品及び当社の選定した関連商品</p>
<p>ロイヤリティ</p>	<p>顧客との個別契約に基づく一定料率</p>
<p>契約期間</p>	<p>2年間。協議の上さらに2年間更新。(以降も同様)</p>
<p>販社契約先</p>	<p>株式会社BESSパートナーズ、株式会社ビッグフット秀和、株式会社BESS高勝、株式会社BESS-L、株式会社ZERO、株式会社BESS群馬、株式会社エスケー住建、古郡ホーム株式会社、株式会社新潟藤田組、橋本建設株式会社、株式会社ウィズホーム、長電建設株式会社、株式会社BESS信州、株式会社BESS東海、株式会社BESS愛知、株式会社高橋建築、株式会社BESS京神、安田建設株式会社、株式会社幸訪建設、株式会社BESS瀬戸内、谷口建設興業株式会社、株式会社BESS福岡、株式会社BESS福岡西南、株式会社東山システック、株式会社アービスホーム、株式会社カナダブレイス</p> <p style="text-align: right;">(平成26年3月31日現在、26社)</p>

6【研究開発活動】

当社グループは、主としてログハウス等のキット製造及び販売等のサービスを提供しており、商品の開発にかかるコンセプト並びにデザインをB I本部が担当し、研究開発を技術本部にて行っております。

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、商品開発のスタンスとして「ハードは競争、ソフトは我が道！」を掲げ、当社商品の特徴である『自然を身近に感じながら、大らかに過ごせる暮らし方』をより深めた商品群の開発に力を注いでおります。「ログハウス」と「エポックス」の2つのカテゴリーで、計7つの商品シリーズを展開し、それぞれの個性を強めて差別化を図ることに注力しております。

新商品の開発におきましては、新モデルを開発し市場拡大を目指すとともに、継続モデルにおいても付加価値を高める新仕様を取り入れております。研究開発においては、当社住宅性能の基本方針である「丈夫で長もち」、「健康で快適」、「環境への配慮」を実現し、高次元にバランスすべく技術の開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は次の通りであり、研究開発費の総額は、157百万円であります。

(1) 商品開発

- ・ワンダーデバイス10周年の節目の年へ向けて、新しいガジェット(注)を開発しております。吹抜けを天井まで貫く巨大なハシゴ付き本棚など、過去に無いスケールのアイテム群を設定し、顧客が選択できるワンダーデバイスの成約特典としました。

(注)ガジェット

B E S Sの家に似合う、遊び心あふれたアイテム群。希少性あるB E S Sセレクトの家具、面白アイテムや、B E S Sオリジナル開発のアイテムで構成されております。

- ・新築住宅商品の付加価値アップとして、省エネ・快適性能をアップさせました。断熱性能の強化と設備仕様の強化により、より夏涼しく冬暖かな暮らしが実現できる住まいへと進化させています。特に、温暖地では、業界に先駆けて、低炭素住宅認定制度(注)に対応する断熱・設備仕様を標準で設定しております。

(注)低炭素住宅認定制度

温室効果ガスであるCO2の排出量削減に向け、住宅や建築物における低炭素化の取り組みを促進するために、省エネ基準の見直しとともに平成24年12月から導入された新しい制度。この制度の認定を受けることにより、金利優遇や税制優遇などのメリットを享受することが可能となります。

(2) 技術開発

- ・構造及び耐久・耐震性、空気温熱、防火、防水に関する研究も継続的に行っており、当社商品の住宅性能をさらに向上させております。また、新商品開発において特許出願の準備を進め、技術成果の権利化に努めております。
- ・業界をリードしながら関係機構に働きかけ、独自仕様開発による認定・評定などの取得を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針の詳細につきましては、「第5 経理の状況」中、「1(1) 連結財務諸表」の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

連結売上高におきましては、豊富な期首契約残高と上期の好調な契約獲得に加えて、平成25年1月にオープンした直営のBESS藤沢展示場(神奈川)が売上に貢献し始めたこと、またBP社の収益が安定してきたこともあり、過去最高の12,087百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

報告セグメント別にみますと、直販部門は3,016百万円(前連結会計年度比29.3%増)、販社部門は8,020百万円(前連結会計年度比13.5%増)、BP社は1,666百万円(前連結会計年度比25.7%増)、北米部門は736百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。

売上総利益

連結売上総利益率にきましては、藤沢展示場の売上高への寄与やBP社の売上高の伸長に伴い、相対的に利益率の低い直販及びBP社の構成比率が高まったことで34.2%と前連結会計年度比で0.4ポイント低下しましたが、その増収の効果により、売上総利益は4,133百万円(前連結会計年度比16.8%増)となりました。

営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益

藤沢展示場の年間を通じた管理費負担や本社移転に伴う費用発生に加え、広報宣伝費や人件費等の先行費用の投下もありましたが、販管費コントロール及び増収効果により、連結営業利益は897百万円(前連結会計年度比30.4%増)、経常利益は908百万円(前年同期比34.2%増)、税金等調整前当期純利益は908百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)、当期純利益

当連結会計年度の法人税等税金費用は、課税所得の増加と法人税減税に先立ち繰延税金資産の取崩しを実施したことで、前連結会計年度に比べ20.2%増の331百万円となりましたが、当期純利益も好調な営業活動を反映し、576百万円(前年同期比45.5%増)と過去最高額となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、利益剰余金の増加と本社移転費用が未払いで残ったこと等により「現金及び預金」が725百万円、売上伸長により「売掛金及び完成工事未収入金」が290百万円、新本社移転に伴う設備投資等により「建物及び構築物」が282百万円、本社敷金等により「投資その他の資産」の「その他」が168百万円増加したことによります。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、BESS事業の契約伸長による資材仕入れの増加等に伴い「買掛金及び工事未払金」が187百万円増加し、平成26年3月に実施した新本社移転に伴う費用の未払い等で「流動負債」の「その他」が241百万円増加したこと、当連結会計年度の法人税等の金額増加(前連結会計年度比)及び中間納付の金額減少により「未払法人税等」が123百万円増加したこと、「長期借入金」が282百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計残高は、当期純利益の利益剰余金(支払い配当金控除後)の積み増し等により、前連結会計年度比13.8%増の4,012百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」中、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金の主要需要は、ほとんどが営業費用であります。具体的には、ログハウス等キットに係る部材等の材料費とその調達費、施工に要する外注費等の「売上原価」と、人件費、広告宣伝販促費、研究開発費等の「販売費及び一般管理費」であります。

財務政策

当社の株主還元としては、D O E（連結純資産配当率）を重視した長期的な視点での安定的配当を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保に配慮していく考えであります。

また、資金調達面では「営業キャッシュ・フロー」を原資として、財務の安全性を確保した上で、資金効率と機動性を重視した調達及び管理によりR O Eの向上を図っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は382百万円であります。

主な内容といたしましては、新本社ビルへの移転に伴う、社員・販社の研修設備の拡充であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	その他	本社業務施設	304,397	- (-)	30,258	22,549	357,206	91
「BESS スクエア」 (東京都 目黒区)	販社部門	モデルハウス 展示場	64,171	2,343,711 (1.65)	1,274	2,305	2,411,463	36
「BESS 藤沢」 (神奈川県藤 沢市)	直販部門	モデルハウス 展示場	174,182	284,457 (1.60)	-	1,468	460,108	15
フェザント 山中湖 (山梨県 南都留郡 山中湖村)	直販部門 その他	フェザント運 営設備及び研 修施設等	216,634	518,278 (33.38)	-	400	735,312	2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所の年間賃借料は117百万円であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)BESS パートナーズ	札幌展示場 (北海道 江別市)	B P社	モデルハウス 展示場	5,902	21,348 (1.60)	-	1,893	29,145	14
	岐阜展示場 (岐阜県 岐阜市)	B P社	モデルハウス 展示場	20,685	-	18,950	1,048	40,684	12

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	本社 (カナダ ブリ ティッ シュ コロンビ ア州)	北米部門	住宅部 材製造 工場	130,404	90,851	71,151 (23.60)	-	1,829	294,237	22

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
3 北米のマーケティング業務委託先であった米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.は、平成26年2月に解散しました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画立案を行っております。

当連結会計年度末における重要な設備投資計画は、以下の通りであります。

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 本店	東京都 目黒区	販社部門	モデル ハウス 展示場	34,000	-	自己資金及 び借入金	平成26年 6月	平成26年 10月	受注高の 拡大
提出会社 本社	東京都 渋谷区	その他	I T関連	45,700	-	自己資金及 び借入金	平成26年 4月	平成26年 10月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新等による除却を除き、該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,334,200	4,334,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,334,200	4,334,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。

平成16年10月21日 臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,675	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	335,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,400(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下行使価額という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- 5 平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で行った株式分割及び平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から200株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき280,000円から1,400円に、それぞれ調整している。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成23年6月23日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	301(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月30日 至 平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 301 資本組入額 151	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下行使価額という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者の相続は認めない。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

- 5 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書又は計画書等の以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併が存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に対して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 6 平成24年10月1日で1株につき100株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から100株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき30,016円から301円に、それぞれ調整している。

平成24年6月28日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,720	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	606(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月28日 至平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 606 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下行使価額という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という。）は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者の相続は認めない。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等の以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併が存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に対して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

6 平成24年10月1日で1株につき100株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から100株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき60,580円から606円に、それぞれ調整している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日 (注1)	4,089,690	4,131,000	-	560,480	-	618,925
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注2)	203,200	4,334,200	37,435	597,915	37,435	656,360

(注) 1 株式分割(1:100)によるものであります。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数《100株》)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	18	5	-	1,578	1,615	-
所有株式数(単元)	-	3,596	319	1,320	86	-	38,017	43,338	400
所有株式数の割合(%)	-	8.30	0.74	3.05	0.20	-	87.71	100.00	-

(注) 自己株式140株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	830,200	19.16
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区神泉町22-2	521,700	12.04
谷 秋子	東京都目黒区	245,000	5.65
矢島 繁雄	千葉県松戸市	242,200	5.59
秋山 峰延	東京都品川区	215,400	4.97
あおむし持株会	東京都渋谷区神泉町22-2	183,300	4.23
川又 義寛	神奈川県横浜市青葉区	136,400	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	2.77
石井 陽子	東京都中央区	115,000	2.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	110,000	2.54
計		2,719,200	62.74

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,333,700	43,337	-
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	4,334,200	-	-
総株主の議決権	-	43,337	-

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義所有 株式(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アールシーコア	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、制度の内容は次の通りであります。

(平成16年10月21日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年10月21日開催の臨時株主総会において、当社取締役5名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議したものであります。

決議年月日	平成16年10月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

(平成23年6月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年6月23日の定時株主総会において、同定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名(注) 当社使用人 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

(平成24年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成24年6月28日の定時株主総会において、同定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名(注) 当社使用人3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得
該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	80,580
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	140	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。株主の皆様当社株式を長期的に保有いただくために、連結純資産配当率（DOE）を重視した「長期的な視点での安定的配当」を利益還元の柱とするとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は、平成26年6月12日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款変更を行いました。

第29期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株につき16円を実施し、期末配当につきましては1株につき24円を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	67	16
平成26年6月12日 株主総会決議	104	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	40,000	56,500	54,600	62,000 1,060	1,470
最低(円)	19,400	26,000	26,000	47,500 551	938

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、平成24年10月1付けの株式分割(1株につき100株の割合で分割)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,242	1,245	1,328	1,200	1,200
最低(円)	1,124	1,131	1,120	1,195	1,010	1,043

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

提出日現在の取締役は、以下の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		二木 浩三	昭和22年3月4日生	昭和55年5月 株式会社フジエキスタイル入社 昭和57年4月 同社ハートアート事業本部長 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成7年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 平成17年4月 同社取締役会長 平成20年9月 株式会社BESSパートナーズ取締役 平成21年2月 同社取締役及びBIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役会長辞任 平成22年4月 株式会社BESSパートナーズ取締役 平成24年7月 CNW Log Homes of America, Inc.取締役会長 株式会社BESSパートナーズ取締役辞任 CNW Log Homes of America, Inc.取締役会長辞任 平成25年11月	(注3)	830,200
常務取締役	技術本部責任者	谷 秋子	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 株式会社フジエキスタイル入社 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立 平成元年8月 取締役 平成13年12月 商品開発部責任者 平成15年10月 スクエア部門責任者 平成16年10月 商品開発部責任者 平成21年3月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役(現任) 平成22年4月 BI開発部責任者 平成23年4月 BI本部責任者 平成24年4月 常務取締役(現任) 平成26年4月 技術本部責任者(現任)	(注3)	245,000
取締役		矢島 繁雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 株式会社フジエキスタイル入社 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立、取締役(現任) 平成13年6月 BF社会性推進室責任者 平成19年4月 社会性推進室責任者 平成21年3月 株式会社BESSパートナーズ取締役(現任) 平成24年12月 技術本部責任者	(注3)	242,200
取締役	総務部責任者	浦崎 真人	昭和38年3月12日生	昭和60年4月 新日鐵化学株式会社(現、新日鉄住金化学株式会社)入社 平成6年10月 同社総務部課長代理 平成12年10月 同社退社、当社入社 平成15年6月 経営企画室責任者 平成16年4月 総務部責任者(現任) 平成23年10月 執行役員 平成24年4月 株式会社BESSパートナーズ取締役(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注3)	17,900
取締役	販社管理統括本部責任者	山田 浩	昭和34年9月3日	昭和57年4月 西武都市開発株式会社(後に株式会社西洋環境開発に社名変更)入社 平成11年11月 同社企画室マネージャー 平成12年9月 同社退社 同年10月 当社入社 平成15年10月 BES部門責任者 平成18年10月 販社部門責任者 平成23年4月 株式会社BESSパートナーズ取締役 同年10月 執行役員 平成24年4月 株式会社BESSパートナーズ代表取締役社長(現任) 平成25年7月 販社管理統括本部責任者(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注3)	20,995 (注7)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		鶴澤 泰功	昭和30年5月15日生	昭和60年4月 平成8年7月 同 年12月 平成12年12月 平成13年2月 平成17年8月 平成20年2月 平成23年6月 平成25年5月	株式会社住宅産業研究所入社 同社退社 株式会社ビルダーズシステム研究所設立、同社代表取締役社長(現任) 株式会社ハウスジーマン設立、同社代表取締役社長 株式会社日本レジデンシャルファンド設立、同社代表取締役社長(現任) 日本モーゲージサービス株式会社設立、同社代表取締役社長(現任) 株式会社ハウスジーマン取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社住宅アカデミア設立、同社代表取締役社長(現任)	(注3)		
常勤監査役		上野 勝博	昭和24年11月25日生	昭和49年11月 平成9年4月 平成15年2月 平成17年3月 平成18年4月 同 年6月 平成19年4月 同 年5月 同 年6月	新日本製鉄化学工業株式会社(現、新日鉄住金化学株式会社)入社 同社本社総務部担当部長 同社退社、新日化興産株式会社へ転籍、君津事業所長 同社吸収合併により、新日鐵化学株式会社へ復帰 同社退社、ニチアス株式会社入社、総務部担当部長 同社内部統制プロジェクト所属 同社退社 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注4)	9,900	
監査役		加藤 公司	昭和43年1月17日生	平成6年4月 平成15年3月 同 年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役(現任)	(注5)	4,000	
監査役		小泉 大輔	昭和45年9月5日生	平成11年4月 平成14年1月 平成15年1月 同 年6月 同 年7月 平成16年9月 平成17年6月 平成21年11月 平成22年6月	公認会計士登録 新日本監査法人入社 株式会社K I Aプロフェッショナル(現、株式会社オーナーズブレイン)設立、取締役 新日本監査法人退社 株式会社K I Aプロフェッショナル代表取締役(現任) 税理士登録 当社監査役(現任) 株式会社地域新聞社監査役(現任) 株式会社アイティフォー監査役(現任)	(注6)	4,000	
計								1,374,195

- (注) 1 取締役鶴澤泰功氏は、社外取締役であります。
2 監査役加藤公司氏及び小泉大輔氏は、社外監査役であります。
3 平成26年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 取締役山田浩氏が所有する当社株式20,995株のうち15,995株は、社員持株会を通じての所有分であります。
8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次の通りであります。

なお、補欠監査役坂根 聡氏は、社外監査役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
坂根 聡	昭和34年9月10日生	昭和63年9月	税理士登録 坂根会計事務所(現、SSJ税理士法人)設立、代表就任(現任)	
		平成17年6月	当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げており、この理念及び方針に基づいて経営意思決定及び業務執行を実践することが社会からの信頼を得て企業価値を増大させることに繋がると考えております。その実現に資するべく、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

経営理念

我々は
信用を第一とし、
情報の具現化によって、
相互の利益を
追求する。

社名と経営理念の関わり

「R・C・CORE」の 「R」はRegard(尊重する)

「C」はConfidence(信用)

そして、「CORE」は核。

当社の社名は、経営理念を象徴的に表わしたものです。

まず、意思を尊重することをすべての基本においています。

そして、信用を築くことを経営の第一目的に据えています。

さらに、自らの意思で情報をビジネスへと具現化し、マーケットを創出します。

ビジネスの中核となるのは、会社であり、主体的に行動する社員です。

企業活動は、ビジネスに関わるステークホルダーとのWin-Winの関係を追求します。

経営基本方針 ()内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
(売上総利益人件費率に着目した事業運営)
2. 顧客のクライアント化
(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)
3. ソフト化による高付加価値の実現
(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)
4. ストレートシンキング
(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)
5. 貢献に報いる公平な配分
(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役を事業に精通した取締役を中心として構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、社外取締役による監督機能及び社外監査役等による監査機能の充実を通じ、経営の健全性の維持・強化を図っております。

<取締役会>

当社の取締役は6名であり、うち1名は社外取締役、男性5名・女性1名の構成であります。なお、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。取締役会では、法令又は定款に定める事項を始めとする当社の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会に次ぐ意思決定機関として経営会議を設置しており、取締役等が出席して、業務執行上の重要事項を審議・決定することにより、経営判断の適正化と迅速化に寄与しております。これらの他、戦略会議、組活(組織活性化)委員会、眇々(ライフスタイル)研究会等の全社会議を設け、適性かつ効率的な業務執行を担保する体制を整えております。これらの会議はいずれも毎月1回程度開催しております。

< 監査役及び監査役会 >

当社の監査役は、常勤社内監査役1名、非常勤社外監査役2名の計3名であり、この監査役3名により監査役会を構成し、重要事項の決定や報告を行っております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づく業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

< 取締役の選任及び解任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

< 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社監査役3名中2名は社外監査役であり、いずれも一般株主と利益相反が生ずる恐れのない独立役員であることから、社外者によるチェックという観点からは、社外監査役等による監査を実施し、また、これを実効あらしめることにより、経営監視において十分に機能する体制が整うと判断しております。更に、独立性を備えた社外取締役1名を選任し、取締役会の監督機能の一層の強化を図っております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、違法又は不適切な企業活動を予防し、早期発見につなげるとともに、財務報告の適正性を確保するため、経営者による企業内統治である内部統制システムの充実とリスク管理体制の強化を図ることを経営の重要課題と認識しております。取締役会において決議された内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務執行においては、内部牽制機能を確立するため、組織規程において業務担当取締役を含む部門責任者の権限や責任を明らかにしたうえで、業務規程により適切な業務手続を定めており、さらにその実施状況を内部監査等によりチェックする仕組みとしております。

また、反社会的勢力の排除について、取引関係を含め一切の関係を遮断し、不当な要求は断固として拒絶することを社内規程に定め、その趣旨を反映した条項を標準契約書に追加するなどの施策を実施しております。地区販社に対しても同様に関係遮断のための施策を指導し、周知徹底を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

法令、定款等の遵守を徹底するため、社内規程を定めるとともに、その報告体制として構築した内部通報制度を活用しております。加えて、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令等の遵守状況を監視するとともに、体制や施策について審議を行っております。

内部監査室の監査その他により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及び損失の程度等について、直ちに取締役社長を委員長とするリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築するとともに、同委員会において社内規程の整備及び運用状況の確認、損失の危険の管理に資する予防措置及び事後処理要領の審議等を行っております。

グループ会社については、子会社におけるリスク情報の有無を定期的に監査し、子会社に損失の危険が発生したことを把握した場合には、直ちに発見された危険の内容、損失の程度及び当社に対する影響等について、当社リスク管理委員会等への報告がなされる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室に専従スタッフ1名を配置し、グループ会社を含め、業務活動の目的性、有効性及び適法性に係る監査に計画的に取り組んでおります。また、内部監査室は、財務報告に係る信頼性の確保に向けた活動として、具体的助言や勧告を含め、内部統制の社内評価を担っております。

監査役は、監査計画に従い取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役社長や会計監査人と定期的に会合をもち、さらに内部監査室と監査実施の都度その結果を相互に連絡するなど、緊密に連携して有効性と効率性を高めながら、取締役の職務遂行に関する監査を実施しております。また、常勤監査役は、財務報告に係る内部統制の整備・運用を取り扱う内部統制委員会に出席し、実情の把握に努めるとともに、メンバーとの意見交換を行っております。

なお、社外監査役小泉大輔氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は1名であり、平成23年6月に就任しております。社外取締役鶴澤泰功氏は、住宅関連事業会社の経営者であり、その豊富な経験を活かし、取締役会等において当社の経営を適切に監督して頂いております。

同氏が代表取締役に就任している日本モーゲージサービス株式会社と当社との間で、当社の顧客向け住宅ローンに係る仲介取引、設備保証債務引受取引及び住宅代金支払管理等業務委託取引を行っております。加えて、同氏が代表取締役に就任している株式会社住宅アカデミアと当社との間で、設計業務委託取引を行っております。また、同氏が取締役を務めている株式会社ハウスジューメンと当社との間で、住宅完成保証、瑕疵保証及び地盤保証債務引受取引を行っております。日本モーゲージサービス株式会社及び株式会社住宅アカデミアと当社との取引高がそれぞれの売上高に占める割合はいずれも僅少であり、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

なお、同氏が代表取締役を務めている株式会社ビルダーズシステム研究所及び株式会社日本レジデンシャルファンドと当社との間に特別な関係はありません。

当社は、社外取締役と監査役会や内部監査室、内部統制委員会等との連携について、重要事項の報告等により適切なサポートを図っております。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、両監査役ともに当社との人的関係、資金的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役加藤公司氏は弁護士、社外監査役小泉大輔氏は公認会計士の資格をそれぞれ有しており、両監査役ともに当社の主要な株主ではなく、その近親者に当社の業務執行者等はありませんので、当社は両監査役ともに独立役員に指定しております。社外監査役は、取締役会に出席するとともに、監査計画に従い、内部統制システムの整備・運用状況及びリスク管理体制を中心に監査を実施しております。また、弁護士や公認会計士として、幅広く豊富な知見を有する両監査役に対し、公正中立な立場からの取締役の職務執行の監視と併せ、重要な経営判断への提言や意見表明を頂いております。

社外監査役小泉大輔氏が代表取締役を務めている株式会社オーナーズブレイン、社外監査役を務めている株式会社地域新聞社及び株式会社アイティフォーと当社との間に特別な関係はありません。

なお、常勤監査役が内部監査室と連携し、また内部統制委員会等に出席して得た情報は、監査役会や適宜行う内部連絡により社外監査役に都度報告されております。加えて、会計監査人との定期会合には社外監査役が自ら出席し、相互連携を図っております。

八 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、経営の監督・監査機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、当社と直接の利害関係のない経営者や有識者等から選任し、当社の業務執行には携わらない客観的な立場からの経営に参画して頂くことで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経営者としての経験又は専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないことを基本的な考え方として、それぞれ選任しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	149,786	119,264	8,906	19,600	2,016	5
監査役 (社外監査役を 除く。)	11,960	11,040	-	-	920	1
社外役員	8,640	8,640	-	-	-	3

(注) 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はありません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員賞与を除き、役員の報酬等の額又はその算定方針に関する方針は定めておりません。役員賞与の額又はその算定方針に関する方針は以下の通りであります。なお、社外取締役及び監査役には、役員賞与を支給しないこととしております。

- a. 当該事業年度において最初に公表する業績予想における連結当期純利益の達成度に応じ、役員賞与財源を決定する。なお、中間期と下半期に分けてそれぞれ算定するものとし、役員賞与財源の配分は当該連結当期純利益予想値の中間期：下半期比率(平成27年3月期=40:60)による。
- b. 役員賞与財源は、基準年俸総額(社外取締役を除く取締役の役位毎に予め定める一定額の合計)の25%(平成27年3月期=27,300千円)を上限とし、以下の通り達成率(1%未満切捨て)に応じて求める。
 - ・達成率120%以上 = 基準年俸総額の25% × 中間期(又は下半期)配分率
 - ・達成率119%~71% = 同上 24.5%~0.5% × 中間期(又は下半期)配分率
 - ・達成率70%以下 = 同上 0%
 達成率比例、0.5%刻み
- c. 中間期評価と下半期評価において上記b.により求めた金額の合計を要支給総額(1万円未満切捨て)とし、一括して当該事業年度に係る定時株主総会終了後に速やかに支給する。
- d. 各取締役への配分は、以下に示す役位別ポイントに基づく按分方式にて、支給額を決定する。具体的には、所定のポイントに在職員数を乗じた総ポイント数にて1ポイント当たりの単価を算出(1万円未満切捨て)し、各取締役のポイント数に応じそれぞれの支給額を決定する。
 - ・役位別ポイント：社長=15、副社長及び専務取締役=11、常務取締役=8、取締役=6
- e. 上記d.により決定された役員賞与は、その他の役員報酬等の総額と合算しても株主総会決議に基づく取締役報酬限度額を超えない範囲にとどめるものとし、超過額(1万円未満切上げ)は切り捨てる。
- f. 次のいずれかに該当する事態が生じたときは、役員賞与は不支給とする。なお、中間期分として算定された役員賞与についても、支給前において同様の事態が生じたときは、不支給とする。
 - ・連結又は個別当期純利益が赤字となったとき
 - ・配当金が公表済予想又は前期実績に対して20%以上減少したとき若しくは無配のとき
 - ・事故その他不測の事態が発生し、次期以降の業績が著しく悪化する見通しとなったとき
 - ・役員又は社員等による重大な不祥事が発生し、当社の信用を著しく害したとき

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 22,970千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、三優監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 小林 昌敏、公認会計士 川村 啓文

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士4名とその他4名であります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する会計監査人(会計監査人であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

当社と会計監査人三優監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

その他

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の既定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めに従い、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うためであります。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるBFM社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、BDO Canada LLPに対して、監査業務に基づく報酬等として8,027千円(前連結会計年度は8,571千円)を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、「会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。」旨を定款に定めており、当社の事業規模・特性の観点から合理的な監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,287	3,096,883
売掛金及び完成工事未収入金	630,486	920,728
リース債権	18,249	9,480
商品及び製品	298,661	340,848
仕掛品	1,481	626
原材料及び貯蔵品	145,560	151,293
販売用不動産	12,934	10,778
未成工事支出金	32,022	56,089
繰延税金資産	49,197	92,796
その他	296,637	199,326
貸倒引当金	11,111	-
流動資産合計	3,845,407	4,878,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,121,277	1,149,295
減価償却累計額	556,492	580,258
建物及び構築物(純額)	657,784	916,037
機械装置及び運搬具	547,050	531,379
減価償却累計額	436,053	438,320
機械装置及び運搬具(純額)	110,997	93,059
土地	1,323,841	1,323,847
リース資産	10,465	58,191
減価償却累計額	5,226	10,554
リース資産(純額)	5,239	47,636
建設仮勘定	21,607	989
その他	82,337	100,193
減価償却累計額	67,058	69,110
その他(純額)	15,279	31,082
有形固定資産合計	4,049,389	4,327,753
無形固定資産		
リース資産	5,850	2,868
その他	174,851	201,985
無形固定資産合計	180,702	204,853
投資その他の資産		
投資有価証券	22,970	22,970
繰延税金資産	113,193	110,195
その他	333,487	502,228
貸倒引当金	33,510	33,114
投資その他の資産合計	436,140	602,280
固定資産合計	4,666,232	5,134,887
資産合計	8,511,640	10,013,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	829,306	1,016,825
短期借入金	1,247,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	167,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1487,211	1480,294
リース債務	5,221	13,624
未払法人税等	104,846	228,709
前受金及び未成工事受入金	658,541	682,450
アフターサービス引当金	41,574	47,501
賞与引当金	2,709	8,271
ポイント引当金	-	20,177
工事損失引当金	-	9,261
その他	424,434	665,480
流動負債合計	3,090,843	3,672,595
固定負債		
長期借入金	1,1376,036	1,1659,009
リース債務	6,470	42,934
繰延税金負債	17,578	18,812
退職給付引当金	61,939	-
役員退職慰労引当金	206,633	209,570
退職給付に係る負債	-	71,295
資産除去債務	17,309	109,546
その他	208,687	217,185
固定負債合計	1,894,655	2,328,353
負債合計	4,985,499	6,000,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	597,915
資本剰余金	618,925	656,360
利益剰余金	2,148,931	2,600,161
自己株式	49	130
株主資本合計	3,328,286	3,854,307
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	104,613	60,333
為替換算調整勘定	73,435	80,829
その他の包括利益累計額合計	178,049	141,162
新株予約権	19,805	17,321
純資産合計	3,526,141	4,012,791
負債純資産合計	8,511,640	10,013,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,230,050	12,087,590
売上原価	6,691,977	7,953,840
売上総利益	3,538,073	4,133,749
販売費及び一般管理費	2,328,499,978	2,333,236,177
営業利益	688,095	897,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,516	7,461
為替差益	7,156	1,202
販売協力金	26,910	31,078
違約金収入	6,073	3,943
その他	9,539	13,822
営業外収益合計	58,197	57,507
営業外費用		
支払利息	42,652	39,938
支払手数料	23,500	3,500
その他	3,290	3,533
営業外費用合計	69,442	46,972
経常利益	676,850	908,107
特別利益		
固定資産売却益	-	4,436
関係会社清算益	-	1,296
特別利益合計	-	1,732
特別損失		
固定資産売却損	5,42	5,94
固定資産除却損	6,158	6,1,556
損害賠償金	4,452	-
特別損失合計	4,652	1,650
税金等調整前当期純利益	672,197	908,189
法人税、住民税及び事業税	256,023	340,489
法人税等調整額	19,978	8,748
法人税等合計	276,002	331,741
少数株主損益調整前当期純利益	396,195	576,447
当期純利益	396,195	576,447

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,195	576,447
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	91,801	44,280
為替換算調整勘定	97,505	7,393
その他の包括利益合計	1, 2 189,307	1, 2 36,886
包括利益	585,502	539,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,502	539,560

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560,480	618,925	1,860,142	-	3,039,547
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			107,406		107,406
当期純利益			396,195		396,195
自己株式の取得				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	288,789	49	288,739
当期末残高	560,480	618,925	2,148,931	49	3,328,286

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,812	24,070	11,257	4,646	3,032,935
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当					107,406
当期純利益					396,195
自己株式の取得					49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,801	97,505	189,307	15,158	204,465
当期変動額合計	91,801	97,505	189,307	15,158	493,205
当期末残高	104,613	73,435	178,049	19,805	3,526,141

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560,480	618,925	2,148,931	49	3,328,286
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	37,435	37,435			74,871
剰余金の配当			125,216		125,216
当期純利益			576,447		576,447
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37,435	37,435	451,230	80	526,020
当期末残高	597,915	656,360	2,600,161	130	3,854,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,613	73,435	178,049	19,805	3,526,141
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					74,871
剰余金の配当					125,216
当期純利益					576,447
自己株式の取得					80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,280	7,393	36,886	2,483	39,370
当期変動額合計	44,280	7,393	36,886	2,483	486,650
当期末残高	60,333	80,829	141,162	17,321	4,012,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	672,197	908,189
減価償却費	137,259	165,963
株式報酬費用	15,158	11,224
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,697	11,507
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,300	61,939
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,686	2,936
アフターサービス引当金の増減額(は減少額)	5,752	5,926
賞与引当金の増減額(は減少)	1,878	5,562
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	20,177
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	9,261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	71,295
受取利息及び受取配当金	8,516	7,461
支払利息	42,652	39,938
固定資産売却損益(は益)	42	342
固定資産除却損	158	1,556
関係会社清算損益(は益)	-	1,296
売上債権の増減額(は増加)	205,179	281,069
たな卸資産の増減額(は増加)	30,071	68,227
仕入債務の増減額(は減少)	97,546	176,346
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少額)	792,352	22,254
その他	40,034	41,358
小計	86,337	1,050,148
利息及び配当金の受取額	8,530	7,461
利息の支払額	44,109	41,066
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	397,880	216,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,795	799,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	488,873	16,900
有形固定資産の売却による収入	-	2,376
無形固定資産の取得による支出	37,807	60,161
投資有価証券の取得による支出	1,200	300
投資有価証券の売却による収入	2,000	600
貸付金の回収による収入	2,693	2,402
差入保証金の差入による支出	12,302	142,676
差入保証金の回収による収入	1,683	530
その他	21,625	37,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,431	251,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,300	30,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,001,406	523,944
社債の償還による支出	33,000	67,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	61,163
自己株式の取得による支出	49	80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,538	6,824
配当金の支払額	107,521	125,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,815	168,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,066	9,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,210,976	725,596
現金及び現金同等物の期首残高	3,582,263	2,371,287
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,371,287	1 3,096,883

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社2社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

BIG FOOT MANUFACTURING INC.

株式会社BESSパートナーズ

前連結会計年度において連結子会社でありましたCNW Log Homes of America, Inc.は、平成26年2月14日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

a 商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

b 未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

c 販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

d 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

e 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、青葉台展示場、藤沢展示場及びC N W社の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7～34年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、当社は残存価額を零とする定額法を採用し、B F M社は定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及びB P社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

アフターサービス引当金

当社及びB P社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当社は、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

当社及びB P社は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引

ロ) ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 33,927千円は、「差入保証金の差入による支出」 12,302千円、「その他」 21,625千円として組み替えております。

(追加情報)

(ポイント引当金)

当連結会計年度より販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当該制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当該連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	53,290千円	52,546千円
土地	2,628,169	2,628,169
計	2,681,459	2,680,715

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	267,272千円	162,752千円
1年内償還予定の社債	67,000	-
1年内返済予定の長期借入金	332,324	285,867
長期借入金	1,100,166	1,060,637
計	1,766,762	1,509,256

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	420,000千円	400,000千円
差引額	680,000千円	700,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	- 千円	9,261千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	502,528千円	532,766千円
アフターサービス引当金繰入額	31,117	43,063
給与手当及び雑給	1,144,092	1,219,483
賞与引当金繰入額	1,741	6,025
退職給付費用	32,764	38,139
役員退職慰労引当金繰入額	18,686	2,936
株式報酬費用	15,158	11,224
貸倒引当金繰入額	34,161	11,508
減価償却費	82,136	115,949
ポイント引当金繰入額	-	20,177

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	149,940千円	157,836千円

4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	436千円
計	-	436

5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	94千円
その他	42	-
計	42	94

6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	120千円	325千円
機械装置及び運搬具	37	-
その他	-	1,230
計	158	1,556

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	193,646千円	27,518千円
組替調整額	45,556	102,534
計	148,090	75,015
為替換算調整勘定：		
当期発生額	97,505	8,689
組替調整額	-	1,296
計	97,505	7,393
税効果調整前合計	245,596	67,621
税効果額	56,289	30,735
その他の包括利益合計	189,307	36,886

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	148,090千円	75,015千円
税効果額	56,289	30,735
税効果調整後	91,801	44,280
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	97,505	7,393
税効果額	-	-
税効果調整後	97,505	7,393
その他の包括利益合計		
税効果調整前	245,596	67,621
税効果額	56,289	30,735
税効果調整後	189,307	36,886

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,310	4,089,690	-	4,131,000
自己株式				
普通株式	-	78	-	78

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成24年10月1日に実施した株式分割(1:100)によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	11,592
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	8,212
合計			-	-	-	-	19,805

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,572	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	57,834	1,400	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	57,832	利益剰余金	14	平成25年3月31日	平成25年6月14日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,131,000	203,200	-	4,334,200
自己株式				
普通株式	78	62	-	140

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	202
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	17,119
合計			-	-	-	-	17,321

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	57,832	14	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	67,383	16	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	104,017	利益剰余金	24	平成26年3月31日	平成26年6月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,371,287千円	3,096,883千円
現金及び現金同等物	2,371,287	3,096,883

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要な資産除去債務の額	2,879千円	105,067千円

(リース取引関係)

(借主側)

- 1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
什器、展示場等であります。
無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(貸主側)

- 1 ファイナンス・リース取引
(1) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8,769	4,819	4,660	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	4,819	4,660	-	-	-	-

- 2 オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、事業計画等に照らして、必要に応じ銀行借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみに利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金並びにリース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間は概ね短期であります。また、担当事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、全て業務上の関係を有する未上場企業の株式であります。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用し、リスクヘッジを行っております。

短期借入金は、営業取引にかかる資金調達であり、原則は取引銀行4行とのコミットメントライン契約に基づくものであります。

未払法人税等は、ほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、償還日は最長で決算日後10年であります。長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用し、リスクヘッジを行っております。また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引につきましては、要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。また、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注5）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	2,371,287	2,371,287	-
売掛金及び完成工事未収入金	630,486	630,486	-
貸倒引当金（注1）	10,199	10,199	-
	620,286	620,286	-
リース債権	18,249	18,249	-
貸倒引当金（注2）	323	323	-
	17,926	17,926	-
資産計	3,009,500	3,009,500	-
買掛金及び工事未払金	829,306	829,306	-
短期借入金	470,000	470,000	-
未払法人税等	104,846	104,846	-
社債（1年以内償還予定を含む）	67,000	67,031	31
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,863,247	1,875,477	12,230
リース債務（1年以内返済予定を含む）	11,691	11,691	-
負債計	3,346,091	3,358,353	12,262
デリバティブ取引（注3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,556	5,556	-
ヘッジ会計が適用されているもの	170,932	170,932	-
デリバティブ取引計	165,375	165,375	-

(注) 1 売掛金及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 リース債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

3 負債についてはマイナス表示で記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	3,096,883	3,096,883	-
売掛金及び完成工事未収入金	920,728	920,728	-
貸倒引当金（注1）	-	-	-
	920,728	920,728	-
リース債権	9,480	9,480	-
貸倒引当金（注2）	-	-	-
	9,480	9,480	-
資産計	4,027,092	4,027,092	-
買掛金及び工事未払金	1,016,825	1,016,825	-
短期借入金	500,000	500,000	-
未払法人税等	228,709	228,709	-
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	2,139,303	2,155,679	16,376
リース債務（1年以内返済予定を含む）	56,558	56,558	-
負債計	3,941,396	3,957,772	16,376
デリバティブ取引（注3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,481	1,481	-
ヘッジ会計が適用されているもの	89,887	89,887	-
デリバティブ取引計	88,405	88,405	-

(注) 1 売掛金及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 リース債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

3 負債についてはマイナス表示で記載しております。

4 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債権

将来キャッシュ・フローを、保守的に見積もった利率により割り引いて算定しております。

負 債

買掛金及び工事未払金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金、リース債務

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、その元利金の合計額（ ）を同様の借入又はリース契約において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（ ）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（注記事項「デリバティブ取引関係」2（2）参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

5 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)
非上場株式	22,970	22,970

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

6 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,371,287	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	630,486	-	-
リース債権	8,769	9,480	-
合計	3,010,542	9,480	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,096,883	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	920,728	-	-
リース債権	4,819	4,660	-
合計	4,022,431	4,660	-

7 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	470,000	-	-	-	-	-
社債	67,000	-	-	-	-	-
長期借入金	487,211	369,882	263,532	336,992	200,890	204,740
リース債務	5,221	4,349	1,807	313	-	-
合計	1,029,432	374,231	265,339	337,305	200,890	204,740

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	480,294	373,944	447,404	311,302	294,772	231,587
リース債務	13,624	10,818	9,323	6,510	5,728	10,553
合計	993,918	384,762	456,727	317,812	300,500	242,140

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	405,000	330,000	5,556	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	330,000	270,000	1,481	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 カナダドル	商品・原材料輸入の予定取引	558,166	230,321	104,539
	為替予約取引 買建 ユーロ		246,462	80,345	34,566
	為替予約取引 買建 米ドル		97,238	28,350	16,951
	通貨スワップ取引 カナダドル		81,046	-	14,873
合計			982,914	339,017	170,932

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 カナダドル	商品・原材料輸入の予定取引	677,131	255,523	47,155
	為替予約取引 買建 ユーロ		327,575	155,625	34,212
	為替予約取引 買建 米ドル		79,344	29,005	10,006
	通貨スワップ取引 カナダドル		172,275	68,039	960
	通貨スワップ取引 ユーロ		66,836	-	525
合計			1,323,163	508,194	89,887

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	755,298	601,770	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	701,770	560,004	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払います。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	61,939
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	61,939

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	35,288
勤務費用(千円)	35,288

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払います。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	61,939千円
退職給付費用	15,052
退職給付の支払額	5,696
退職給付に係る負債の期末残高	71,295

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	71,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,295
退職給付に係る負債	71,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,295

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,052千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は22,828千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	15,158	11,224

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(単位：千円)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 元当社取締役 1名	当社取締役 -名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 335,000株	普通株式 3,000株	普通株式 172,000株
付与日	平成16年11月16日	平成23年 8月 8日	平成24年 8月 6日
権利確定条件	付与日(平成16年11月16日)以降、権利確定日(平成18年10月21日)まで継続して就任していること。	付与日(平成23年 8月 8日)以降、権利確定日(平成25年 7月29日)まで継続して就任していること。	付与日(平成24年 8月 6日)以降、権利確定日(平成26年 7月27日)まで継続して就任していること。
対象勤務期間	平成16年11月16日から平成18年10月21日まで	平成23年 8月 8日から平成25年 7月29日まで	平成24年 8月 6日から平成26年 7月27日まで
権利行使期間	平成18年10月22日から平成26年10月21日まで	平成25年 7月30日から平成28年 8月31日まで	平成26年 7月28日から平成29年 8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 （株） 前連結会計年 度末	-	206,200	206,500
付与	-	-	-
失効	-	-	34,500
権利確定	-	206,200	-
未確定残	-	-	172,000
権利確定後 （株） 前連結会計年 度末	420,000	-	-
権利確定	-	206,200	-
権利行使	-	203,200	-
失効	85,000	-	-
未行使残	335,000	3,000	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 （円）	1,400	301	606
行使時平均株 価 （円）	-	1,175	-
公正な評価単 価（付与日） （円）	-	67	119

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与、賞与引当金否認	48,263	40,993
アフターサービス引当金否認	15,850	16,981
未実現損益	11,077	10,532
貸倒引当金否認	4,223	-
前受金否認	15,085	15,380
たな卸資産評価損否認	3,819	4,530
未払事業税否認	10,092	16,260
その他	7,408	31,916
小計	115,820	136,596
評価性引当額	2,477	10,389
繰延税金資産合計	113,342	126,206
固定資産		
建物償却超過額	76,592	70,438
役員退職慰労引当金否認	73,644	74,690
子会社繰越欠損金	101,768	72,127
貸倒引当金否認	12,190	12,028
退職給付引当金否認	22,075	-
退職給付に係る負債	-	25,409
その他	16,340	13,528
小計	302,611	268,223
評価性引当額	177,942	148,465
繰延税金資産合計	124,668	119,758
繰延税金負債		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	64,145	33,410
繰延税金負債合計	64,145	33,410
固定負債		
耐用年数相違	29,290	28,374
評価性引当額	236	-
繰延税金負債合計	29,053	28,374
繰延税金資産(負債)の純額	144,812	184,179

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	49,197千円	92,796千円
固定資産 - 繰延税金資産	113,193	110,195
固定負債 - 繰延税金負債	17,578	18,812

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.6
住民税均等割等	0.7	0.6
評価性引当額の増減額	1.0	4.0
試験研究費の特別控除	1.3	0.8
未実現消去未認識税効果	0.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	36.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は主に0.641%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	14,145千円	17,309千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,879	105,067
時の経過による調整額	284	364
不動産賃貸契約の解除による減少額	-	13,194
期末残高	17,309	109,546

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度より、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担、セグメント資産及び負債のグルーピングを変更しております。

変更の概要につきましては、これまで報告セグメントに帰属しない全社費用としていた一般管理費、全社資産及び全社負債のうち、BESS事業におけるフランチャイズ本部費用と認識できる人件費、商品開発費、減価償却費等、及びフランチャイズ本部資産及び負債と認識できる資産、負債等を、報告セグメントの販社部門へ帰属させ管理していく形式としました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、グルーピング変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,327,141	6,519,872	1,325,820	57,216	10,230,050	-	10,230,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,885	545,566	-	693,522	1,245,974	1,245,974	-
計	2,334,027	7,065,438	1,325,820	750,738	11,476,025	1,245,974	10,230,050
セグメント利益又は損失（ ）	199,430	1,418,261	2,406	11,453	1,608,644	920,549	688,095
セグメント資産	1,019,078	3,659,695	300,295	962,774	5,941,843	2,569,796	8,511,640
セグメント負債	599,712	1,093,666	333,596	74,385	2,101,360	2,884,139	4,985,499
その他の項目							
減価償却費	22,919	32,196	9,104	34,728	98,948	38,310	137,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469,701	1,499	3,814	6,877	481,892	46,362	528,255

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	12,735
全社費用	907,814
合計	920,549

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	882,673
全社資産	3,452,470
合計	2,569,796

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、展示場土地等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	150,055
全社負債	3,034,194
合計	2,884,139

全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,010,624	7,339,803	1,666,610	70,550	12,087,590	-	12,087,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,275	681,064	-	665,743	1,353,082	1,353,082	-
計	3,016,900	8,020,868	1,666,610	736,293	13,440,672	1,353,082	12,087,590
セグメント利益又は損失（ ）	285,817	1,578,337	25,834	6,482	1,883,506	985,934	897,572
セグメント資産	1,111,038	3,899,791	362,835	933,567	6,307,232	3,706,508	10,013,740
セグメント負債	799,723	1,223,380	370,115	51,523	2,444,742	3,556,206	6,000,949
その他の項目							
減価償却費	38,703	27,952	7,496	29,465	103,617	62,345	165,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,699	31,335	14,682	1,987	51,705	246,875	298,580

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	3,256
全社費用	989,190
合計	985,934

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	848,114
全社資産	4,554,623
合計	3,706,508

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	120,334
全社負債	3,676,540
合計	3,556,206

全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社BESS-L	1,262,721	販社部門
株式会社BESS東海	1,124,341	販社部門

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社BESS-L	1,456,137	販社部門
株式会社BESS東海	1,249,139	販社部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	848.80円	1株当たり純資産額	921.87円
1株当たり当期純利益金額	95.90円	1株当たり当期純利益金額	137.46円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	93.31円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	131.30円

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	396,195	576,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,195	576,447
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,970	4,193,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	114,669	196,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,675個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アールシーコア	第1回無担保社債	平成23年 3月31日	67,000 (67,000)	- (-)	0.69	無担保社債	平成26年 3月31日

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,000	500,000	0.73	-
1年以内返済予定の長期借入金	487,211	480,294	1.72	-
1年以内返済予定のリース債務	5,221	13,624	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,376,036	1,659,009	1.82	平成28年3月31日 ~平成36年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,470	42,934	-	平成27年7月31日 ~平成33年3月23日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,344,938	2,695,861	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	373,944	447,404	311,302	294,772
リース債務	10,818	9,323	6,510	5,728

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う原状回復義務	17,309	105,431	13,194	109,546

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,635,544	5,960,695	8,611,705	12,087,590
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	113,888	456,383	493,597	908,189
四半期(当期)純利益金額 (千円)	69,804	283,319	308,497	576,447
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.89	68.51	74.12	137.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.89	51.58	5.97	62.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,186	2,512,397
売掛金	2,564,116	2,717,937
完成工事未収入金	62,431	167,381
リース債権	18,249	9,480
商品	293,639	338,144
貯蔵品	53,358	61,073
販売用不動産	12,934	10,778
未成工事支出金	19,574	54,680
前払費用	23,314	18,394
繰延税金資産	38,492	82,263
為替予約	170,932	89,887
その他	2,70,948	2,70,500
貸倒引当金	12,092	-
流動資産合計	3,168,085	4,132,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,430,790	1,675,866
構築物	68,496	83,520
機械及び装置	2,361	2,208
工具、器具及び備品	11,805	26,723
土地	1,314,447	1,314,447
リース資産	5,239	31,533
建設仮勘定	21,607	989
有形固定資産合計	3,686,749	3,967,288
無形固定資産		
商標権	996	736
ソフトウェア	153,144	174,086
リース資産	5,850	2,868
ソフトウェア仮勘定	1,373	10,505
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	165,108	191,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,970	22,970
関係会社株式	699,184	695,363
破産更生債権等	18,893	18,593
長期前払費用	99,944	91,300
繰延税金資産	113,193	108,826
敷金及び保証金	74,185	216,457
保険積立金	94,660	132,790
その他	6,373	4,712
貸倒引当金	18,104	17,707
投資その他の資産合計	1,111,300	1,273,306
固定資産合計	4,963,158	5,432,534
資産合計	8,131,244	9,565,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,606,505	2,677,441
工事未払金	192,242	263,477
短期借入金	1,342,000	1,345,000
1年内償還予定の社債	167,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,463,683	1,462,784
リース債務	5,221	10,304
未払金	213,753	467,467
未払費用	139,874	126,196
未払法人税等	103,934	223,604
未払消費税等	4,797	19,907
前受金	496,864	477,904
未成工事受入金	112,482	172,333
預り金	46,518	39,111
アフターサービス引当金	38,174	43,971
ポイント引当金	-	10,342
工事損失引当金	-	9,261
その他	5,556	1,481
流動負債合計	2,916,609	3,455,590
固定負債		
長期借入金	1,131,266	1,164,749
リース債務	6,470	26,130
退職給付引当金	61,939	71,295
役員退職慰労引当金	206,633	209,570
長期前受金	208,687	207,185
資産除去債務	12,966	105,123
その他	-	10,000
固定負債合計	1,810,964	2,244,054
負債合計	4,727,573	5,699,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	597,915
資本剰余金		
資本準備金	618,925	656,360
資本剰余金合計	618,925	656,360
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,076,616	2,510,727
利益剰余金合計	2,099,896	2,534,008
自己株式	49	130
株主資本合計	3,279,252	3,788,153
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	104,613	60,333
評価・換算差額等合計	104,613	60,333
新株予約権	19,805	17,321
純資産合計	3,403,671	3,865,808
負債純資産合計	8,131,244	9,565,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,391,152	11,031,492
売上原価	6,173,999	7,256,485
売上総利益	3,217,153	3,775,007
販売費及び一般管理費	2,507,275	2,900,043
営業利益	709,878	874,964
営業外収益		
受取利息	3,047	1,919
受取配当金	60	60
為替差益	7,142	-
販売協力金	26,910	31,078
違約金収入	6,073	3,943
その他	10,248	11,731
営業外収益合計	53,483	48,732
営業外費用		
支払利息	40,344	37,422
社債利息	690	348
為替差損	-	426
支払手数料	23,500	3,500
その他	1,692	3,341
営業外費用合計	66,227	45,038
経常利益	697,133	878,658
特別利益		
関係会社清算益	-	7,352
特別利益合計	-	7,352
特別損失		
固定資産除却損	120	0
損害賠償金	3,500	-
特別損失合計	3,620	0
税引前当期純利益	693,513	886,011
法人税、住民税及び事業税	255,000	335,352
法人税等調整額	22,878	8,668
法人税等合計	277,878	326,683
当期純利益	415,634	559,327

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	560,480	618,925	618,925	23,280	1,768,387	1,791,668	-	2,971,073	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）									
剰余金の配当					107,406	107,406		107,406	
当期純利益					415,634	415,634		415,634	
自己株式の取得							49	49	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	308,228	308,228	49	308,178	
当期末残高	560,480	618,925	618,925	23,280	2,076,616	2,099,896	49	3,279,252	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,812	12,812	4,646	2,988,532
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				-
剰余金の配当				107,406
当期純利益				415,634
自己株式の取得				49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,801	91,801	15,158	106,960
当期変動額合計	91,801	91,801	15,158	415,138
当期末残高	104,613	104,613	19,805	3,403,671

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	560,480	618,925	618,925	23,280	2,076,616	2,099,896	49	3,279,252	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	37,435	37,435	37,435					74,871	
剰余金の配当					125,216	125,216		125,216	
当期純利益					559,327	559,327		559,327	
自己株式の取得							80	80	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	37,435	37,435	37,435	-	434,111	434,111	80	508,901	
当期末残高	597,915	656,360	656,360	23,280	2,510,727	2,534,008	130	3,788,153	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	104,613	104,613	19,805	3,403,671
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				74,871
剰余金の配当				125,216
当期純利益				559,327
自己株式の取得				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,280	44,280	2,483	46,763
当期変動額合計	44,280	44,280	2,483	462,137
当期末残高	60,333	60,333	17,321	3,865,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(4) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場及び藤沢展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～34年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) アフターサービス引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における功労加算金見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(6) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引
- ロ) ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた5,116千円は、「ソフトウェア仮勘定」1,373千円、「その他」3,742千円として組み替えております

(追加情報)

(ポイント引当金)

当事業年度より販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当該制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当該事業年度末において、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	53,290千円	52,546千円
土地	2,628,169	2,628,169
計	2,681,459	2,680,715

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	267,272千円	162,752千円
1年内償還予定の社債	67,000	-
1年内返済予定の長期借入金	332,324	285,867
長期借入金	1,100,166	1,060,637
計	1,766,762	1,509,256

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	56,285千円	71,696千円
短期金銭債務	91,301	25,536

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	420,000千円	400,000千円
差引額	680,000千円	700,000千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)BESSパートナーズ	135,298千円	(株)BESSパートナーズ 131,893千円

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	444,315千円	478,401千円
アフターサービス引当金繰入額	29,017	39,533
給与手当及び雑給	995,212	1,081,201
退職給付費用	31,217	36,536
役員退職慰労引当金繰入額	18,686	2,936
株式報酬費用	15,158	11,224
貸倒引当金繰入額	36,911	12,488
減価償却費	64,064	100,191
ポイント引当金繰入額	-	10,342

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額699,184千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額695,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与否認	47,194千円	37,924千円
アフターサービス引当金否認	14,510	15,671
貸倒引当金否認	4,596	-
前受金否認	15,085	15,380
たな卸資産評価損否認	3,819	4,530
未払事業税否認	10,092	16,260
その他	7,339	25,906
小計	102,638	115,674
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	102,638	115,674
固定資産		
建物償却超過額	76,592	70,438
役員退職慰労引当金否認	73,644	74,690
関係会社株式	74,558	49,054
退職給付引当金否認	22,075	25,409
貸倒引当金否認	6,472	6,310
その他	11,258	6,999
小計	264,601	232,903
評価性引当額	151,407	124,077
繰延税金資産合計	113,193	108,826
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	64,145	33,410
繰延税金負債合計	64,145	33,410
繰延税金資産の純額	151,686	191,090

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
住民税均等割等	0.6	0.5
評価性引当額の増減額	1.1	3.3
試験研究費の特別控除	1.3	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	36.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	430,790	310,507	0	65,431	675,866	378,068
	構築物	68,496	22,676	0	7,653	83,520	82,734
	機械及び装置	2,361	-	-	153	2,208	393
	工具、器具及び 備品	11,805	20,538	0	5,620	26,723	60,422
	土地	3,146,447	-	-	-	3,146,447	-
	リース資産	5,239	30,737	-	4,443	31,533	9,669
	建設仮勘定	21,607	989	21,607	-	989	-
	計	3,686,749	385,449	21,607	83,302	3,967,288	531,288
無形固定資産	商標権	996	-	-	260	736	1,863
	ソフトウェア	153,144	54,970	-	34,028	174,086	55,171
	ソフトウェア 仮勘定	1,373	10,505	1,373	-	10,505	-
	リース資産	5,850	-	-	2,982	2,868	7,889
	その他	3,742	-	-	-	3,742	-
	計	165,108	65,475	1,373	37,270	191,939	64,923

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

増加額	建物	新本社ビル	287,131千円
	構築物	新本社ビル	21,369千円
	工具器具及び備品	新本社ビル	17,243千円
	リース資産(有形)	新本社ビル	21,137千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,196	-	12,488	17,707
アフターサービス引当金	38,174	39,533	33,736	43,971
役員退職慰労引当金	206,633	2,936	-	209,570
工事損失引当金	-	9,261	-	9,261
ポイント引当金	-	10,342	-	10,342

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rccore.co.jp								
株主に対する特典	<p>毎年9月末及び3月末の基準日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主及び実質株主に対し、保有株式数に応じ下記の優待を受けることができる「優待券」を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上</td> <td>「BESSの家」を新築する際の、BESS指定工事請負契約締結時に、価格表表示価格の1%割引購入特典</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>「フェザント山中湖」ご利用時(A)又は(B)のいずれかの特典 (A)別荘レンタル利用時のビジター基本料金30%割引特典 (B)宿泊料金を除くレストラン等サービス料金10%割引特典</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、優待期間はそれぞれの基準日から1年間であり、その間の利用回数制限はありません。</p>	保有株式数	優待内容	500株以上	「BESSの家」を新築する際の、BESS指定工事請負契約締結時に、価格表表示価格の1%割引購入特典	200株以上	「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典	100株以上	「フェザント山中湖」ご利用時(A)又は(B)のいずれかの特典 (A)別荘レンタル利用時のビジター基本料金30%割引特典 (B)宿泊料金を除くレストラン等サービス料金10%割引特典
保有株式数	優待内容								
500株以上	「BESSの家」を新築する際の、BESS指定工事請負契約締結時に、価格表表示価格の1%割引購入特典								
200株以上	「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典								
100株以上	「フェザント山中湖」ご利用時(A)又は(B)のいずれかの特典 (A)別荘レンタル利用時のビジター基本料金30%割引特典 (B)宿泊料金を除くレストラン等サービス料金10%割引特典								
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号								
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号								

(注) 単元未満株式の権利制限について

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 2 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第28期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第29期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出

(第29期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第29期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に係る臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アールシーコアの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アールシーコアが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。